

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第1回 小中学校適正規模のあり方部会【議事録兼概要】

I 日時 平成19年9月26日（水） 14:00～16:30

II 場所 三重県総合文化センター 小会議室

III 出席者 【委員】上島 和久、大西 かおり、田尾 友児、山田 康彦、
小川 幸弘、加納 圭子、草薙 明、野中 良成
【事務局】鎌田 敏明、東地 隆司、坪田 知広、浅原 俊昭、鈴木 巧、大塚 晃、
西山 嘉一、千代世 正人、増田 元彦、竹郷 秀樹、中谷 文弘、丹羽 毅、
北原 まり子、中原 博、安田政与志 以上23名敬称略

IV 内容

1 挨拶(鎌田副教育長)

少子化の進行や地域の実情、社会からの要請等を踏まえながら、小中学校の適正な学校規模のあり方について、これまでの本県の取組を引き継ぎ、今後の方向性を検討していただきたい。また、義務教育の更なる充実化方策など、当面する教育課題についても広い視野から検討していただきたい。ここでの意見を十分に尊重させていただきながら、「人間力」を育む学校づくり、信頼される公教育の推進を目指していきたい。

2 小中学校適正規模のあり方部会設置の趣旨説明…資料1・2・3・5に基づき、中谷室長から説明

3 委員紹介…資料4に基づき、丹羽副室長から紹介
事務局出席者自己紹介

4 部会長選出

→部会長に山田委員を選出した。

5 部会長挨拶

今どこの市町でも、学校活動の活性化と同時に少子化に直面し、どういう形で適正規模化を進めていくか課題になっている。県全体のあり方についての方向性、指針になるものをまとめていくのは難しくはあるが、重要な課題であるので、委員のみなさん方のご尽力をいただきながら、何らかの方向をまとめてみたい。

6 報告…第1回三重県教育改革推進会議概要を資料6に基づき、中谷室長から報告

7 審議事項

(1)義務教育のあり方について

《以下意見交換》

【委員】

国の教育改革が地方の教育水準の確保や地域の実情に応じたものかという、軸がぶれ

ているのではと思う。中教審や再生会議の議論の中身も、一致していないと感じるところがある。三重県の実情を踏まえ、子どもの現実に合った教育改革をすべきである。学力テストの結果の扱いについても、県民保護者に理解され、教員に不安を与えない方法を考える必要がある。先生が自信を持ち、子どももいきいきとした学校づくりが必要である。名張市も校区の再編に取り組んでいるが、少子化の一方で地域の実情があって、まとめているのはなかなか難しい。先生や子どもが元気になって、夢や希望を語り合える環境づくりが必要である。

【委員】

日本の義務教育は、外国に比べると保障されており、内容も充実している。学ぶ場がありながら、学ぶ意欲が全体的に低い。

中学校卒業後、高校・大学に進学するという認識で、義務教育課程は通過地点の一つとしか考えられていない。義務教育で得られる学力では不十分だということで、多くの生徒が塾に通っている。義務教育の意義を考えていく必要がある。

学校は子どもたちの教育の場であると同時に、地域の活動拠点として期待されており、学校が地域で果たすべき役割を考えていく必要がある。

【委員】

全国どこでも同じ教育を受ける権利があるが、その中でも地域に合った教育方法は様々あると思う。三重県でも南北で学校規模にかなり違いがある。子どものことを考えると、規模だけの問題ではないと思う。地域がどうしても必要としているところは、頑張って支援していくべきである。財政難の中で多くの学校を維持していくのは大変だとは思いますが、統合して30分も1時間もかけて学校に行くよう子どもに言うのもどうかと思う。大変難しい問題であるが、子どものことを考えて最終的にしていくべきである。大規模校になった時、指導面でもどうなるのかという不安もある。

【委員】

教育環境にも格差がある。地方では体育館もない学校現場がある。

子どもたちの現状を見ると、教師は基礎学力・確かな学力をつけたいと願っているが、忙しくてなかなか子どもと向き合う時間がない。放課後や夏休みは補習に熱心に取り組んでいる。反面、真面目に取り組んでいるが、子どもや保護者と上手く向き合えず、休む教員もいる。先生が元気でないと学校や子どもが元気になる。

地元の小規模校では、地域の高齢者との交流で生き生きした姿が見られた。地域に学校があることによって地域が活性化し、子どもたちもふれあうという経験ができる。

【委員】

伊賀市では旧上野市の時代から校区の再編を進め、17小学校6中学校を8小学校4中学校に再編する計画が進んでいる。その中で現場から保護者や地域の思い、子どもの声が寄せられた。規模の大小についてのメリットデメリットなども聞き、学校が地域の拠点であることを実感している。

伊賀市が義務教育でつけたい力は、学力・人権・キャリアの3つである。その推進の中で情操教育として「人との関係づくり」を取り上げた時、「子どもは子どもの中で育つ」という言葉を教えてもらった。そのためにもそれを見守る大人の存在が必要である。こういう子どもの営み、大人の見守りが続けられる教育環境が、今無いように思う。

【委員】

マスコミ中心に新しい論点が騒がれているが、以前課題に思っていたこと、それを克服するため目指していた方向やその結果の評価をしないまま、目新しい課題に飛びついている。もっと深刻な状況克服のため今進んできた教育を、違う切り口で評価し変えていこうとする、そういう流れがある。マイナス部分を取り上げることもより良い方向性を作る一つの手段ではあるが、プラスの部分是谁も否定はしていないのに、誰も認めていないし、確認していない。イメージだけが先行している。学校は元気に明るくやっているが、それをなかなか伝え切れていない。歯がゆさを感じている。今ある子どもの現実を地道に積み上げていく教育を大事にしていきたい。

【委員】

一番に平等に教育が受けられるべきだと思う。特に小学校では楽しく遊んで、楽しく学んで、仲間がたくさんできたら良いと思う。その中で学力や体力がそれに準じてついてきたら良いと思う。今家庭ですべきことを学校に委ねている。自分中心の親が増えてきている。家庭は家庭の持ち分を果たすべきである。＜早寝早起き朝ご飯＞という当たり前のことを文科省が言わなければならないこと自体、保護者として恥ずかしい。先生がゆとりを持って勉強を中心に教えていただける場を、親も提供していくべきである。

【委員】

昔の日本社会では、常に子どもを「一人前」に育てることを考えて子育てしてきた。そのためには働く力を身につけさせることで、現代で言う学力である。もう一つは村の共同体を維持できる力で、社会性を身につけることで社会は維持されてきた。しかし日本の教育は働く力にばかり注目して、長年社会性を育てるということに本格的に取り組んでこなかった。教員養成の学部にも、そういうことが身につけていない学生もいる。自分が社会性を身につけ、子どもたちにも身につけさせる、そういう力を学生につけさせなければいけないと思っている。そういう面での教師教育を考える必要性を感じている。

【部会長】

全体の委員のみなさんのご発言から、義務教育全体に関する論点が出されたと思う。整理すると①格差の問題②学校や先生への信頼③子どもたちの育ちの問題（意欲や学力など）④保護者や大人の責任も含めた地域の教育力⑤適正規模に関わる論点（地域の活動拠点・少子化の中での問題点）

(2)小中学校適正規模のあり方について

資料説明…資料 8、参考資料 1・2 に基づき中谷室長から説明

《以下質疑応答・意見交換》

【委員】

複式学級にする基準はあるのか。

【部会長】

別冊資料 P 10 を見てください。

(注 3) 国の基準では、小学校の場合は 2 つの学年の児童の合計が 16 人以下（1 年を含む学級については 8 人以下）、中学校の場合は各学年とも 8 人以下のとき、複式学級を編制することとなります。

【委員】

学習指導要領見直しの審議過程の中で、少人数では不都合なことが起こるという議論がされているのか。

【事務局】

習熟度で差が付きやすい英語や数学といった教科については、少ない人数の方が良いとされている。

【委員】

国が主導すると、財政が優先する。子どものことを考えて、考えないといけない。その時にしか学べないものを後になって後悔することは避けるべきである。集団の楽しみも経験しないと、獲得すべき時に獲得できない。国が示している基準は一つの目安でしかない。地域や子どものことを考えて、市は市としての考え方を示していくべきである。三重県は南北で地域差があるので、三重県型の標準をある程作り、後は市町に委ねるしかない。公正公平、教育水準の確保の観点から、納得できるものにするべきである。少人数教育で生徒指導問題が減少するなど、良い面も考えるべきである。財政の格差を考えると、市町の財政支援が必要である。

【委員】

少なすぎでの弊害についての調査研究や報告はあるのか。

【事務局】

文科省でも新教育戦略プログラムを組んでおり、和歌山など全国での研究が現在進んでいる。その結果が出るのを待っている。

全国学力状況調査の結果は、規模別による学力との相関が、出せないことはない。

津市では市町村合併で、小規模校での合同学習の研究を昨年からしている。

【委員】

学年が飛んだ複式は、先生も教えるににくいし、学力にも差があつていろいろ弊害があると聞いた。また、中学校進学後、田舎者扱いされるという話も聞いた。

【事務局】

三重県での18年度の状況は、1年生と3年生との飛んだ学年で複式をしている学校が1校あり、1年生から3年生までの3学年複式というのはありません。

【委員】

名張市での調査では、複式をしている学校は3校ある。個人の状況が大きく影響する。学力を検討する場合も、一人の力が大きく反映されるので、注意が必要である。少人数でありながら、基礎学力が身につけていない場合もある。全て少人数が良いという訳ではない。メンバーの性格や構成にもよるが、声の大きな子どもの意見に押されるなど、議論もできにくい。実態調査をして、弱いところをどうしていったらいいか工夫していくことが大事である。

【委員】

どこの位置に立つかによって違ってくる。「学習活動の活力に問題が出る」「人間関係が固定化、序列化する」「教員の数が少ない分、教師の専門性や個性を発揮した多様な教育活動が

提供できない」などの問題がある。学力は規模による差はない。現場の教員は、その場で努力している。

【委員】

複式を担当している教員のアンケートでは、「いろいろな考えが出て刺激になる」「縦割り集団で人間関係が育まれる」「高学年の子どもにリーダー性が育まれる」などのメリットがあり、「教材研究が大変」というデメリットがあるものの、「教えにくいことはない」という意見であった。教員の加配がある場合もあり、一概に学力が低下している訳ではない。

【部会長】

他の論点として、学校が地域の拠点であるという観点でご意見がありますか。

【委員】

学校が地域で果たす役割を考えるにあたって、廃校になった学校がどうなっているかという点、今は地域自体の存続が危ぶまれている状況にきている。地域の活動拠点としての学校を考える時、地域そのものの存続も長期的視野に立って考える必要がある。地域に活力があれば、少子化が進まないのではないかと思う。

【委員】

過小規模がどれだけかと言われても、根拠がない。前提条件が違ってしまえば、部会として最終的な答えの出しようがない。数字を出しても市町の実態に合わなければ意味がない。定量的な答えが出せないなら、学校の適正なあり方を考える時にある課題を整理し、示すしかない。それをどう考えるかは市町に委ねるしかないのではないか。

【委員】

合併による通学路の見直しをしているが、単に距離だけの問題ではない。それぞれ地域に根ざした文化があり、気持ちの問題がある。統廃合に関しても、一概に人数だけの問題ではない。地元の人を説得し、納得してもらう必要がある。

【部会長】

今いただいた意見として、「この部会をどういう方向でまとめていくのか。ある一定の基準を示せるのか。それは難しいので視点とかガイドラインのようなものを示していくのか。」という意見があり、その辺を今後議論していきたい。単純な結論は出ないと思う。柔軟なものを出していくことになるだろうと思う。だからこそ多様な論点を用意しておく必要がある。

【委員】

校区の自由化をすることで、学校の魅力化・街の活性化につながる等、メリットを多く聞く。少ないから廃校という論点も見直すべきである。

【委員】

子どもたちにとっての教育効果は、規模を抜きにして考えられない。そういうものを委員のみなさんと共有していければと思う。

【事務局】

県内の市町の現状を紹介したい。別冊資料は平成17年度に「市町村の教育委員会で、適正

規模について検討して欲しい」と作成したが、逆に「県として明確な指針的なものを示して欲しい」という要請もある。小規模校に通う子どもや保護者は、大きな学校に行きたいと思っても、地域の高齢者の反対で行きたくてもいけないという声もある。

【部会長】

各市町が適用するのは難しいとしても、何らかの指針のなるようなものを示していく必要があると思う。

議題には挙げていないが、今後の見通しとして、今後の予定を確認したいと思う。

資料説明…資料7に基づき中谷室長から説明

次回は11月に開催。それまでに学校訪問を予定している。

(4) その他

なし

以 上